

平成 30 年度事業報告

平成 30 年度事業報告書

生活衛生関係営業（以下「生衛業」という。）の経営の健全化及び振興により、その衛生水準を維持向上させることで、利用者又は消費者の利益の擁護を図ることを目的として以下の事業に取り組んだ。

1 国・県補助事業(名称：生活衛生関係営業衛生確保等指導費)

(1) 相談指導事業

ア 中央相談指導事業

生衛業者、一般消費者・利用者の相談や要望に対応するため、静岡県生活衛生営業指導センター（以下「指導センター」という。）相談室において、生衛業者に対する経営相談、経営上必要となる開業資金や設備資金などの融資相談、消費者の苦情等に関する相談指導を行った。

相談内容	融資	経営	衛生	税務	苦情	その他	合計
件数	107 件	10 件	6 件	2 件	4 件	8 件	137 件

融資申込実績：一般貸付：32 件 4 億 4,253 万円、振興貸付：139 件 9 億 6,329 万円
衛経貸付：5 件 850 万円

イ 出張相談指導事業

生衛業者の相談や要望により広く対応するため、食品衛生協会が開催する「食品衛生責任者養成講習会」や生衛業者が実施する会合等の開催場所に出向いて行う融資相談並びに生衛業者の施設へ訪問して行う指導を行った。

(ア) 食品衛生責任者養成講習会等の出張相談

実施回数（延べ人員）	相談内容及び件数
42 回（42 人）	融資 62 件、経営 76 件、その他 2 件（合計 140 件）

(イ) 訪問指導

実施回数（延べ人員）	相談内容及び件数
33 施設（33 人）	融資 9 件、経営 24 件（合計 33 件）

ウ 生活衛生関係経営改善資金融資等指導事業

日本政策金融公庫融資の利用促進を図るため、相談指導業務を行った。

また、各生活衛生同業組合（以下「生衛組合」という。）、日本政策金融公庫、当指導センター三者による「融資説明会」を開催して、情報の共有化を図るとともに、連携して経営特別相談員の活動を指導・支援した。

経営特別相談員による融資相談件数(日数)	融資説明会の開催 (各生衛組合事務局、日本公庫、センター)
78件(78日)	平成30年7月26日

エ 生衛業再生特別支援事業

相談指導業務の中で、経営状態によって必要と判断した事案に対しては、経営の健全性を確保するため、中小企業診断士による支援を行った。

指導件数：5件

オ 分野調整事業

大企業等の事業進出による既存生衛業者との紛争を解決するための調査、調整等を行う事業であるが、当事者間の調整等を行うような事案の発生はなく、事案の発生に備え、静岡県分野調整事業協議会を開催し、他県の事例に基づく検討や生衛業に関する現状等情報交換を実施した。

協議会開催	協議内容等
平成31年2月14日 (会長 大坪壇ほか委員9名で構成)	県生活衛生局衛生課から「生活衛生行政の現状と動向」について説明を受けるとともに、他県における最近の生活衛生関係営業における分野紛争の事例等について意見交換を実施し、質疑応答を含めて情報の共有化を図った。

(2) 情報化整備事業

日本政策金融公庫の融資関係情報や指導センター主催の各種セミナー・研修会等をホームページ上で情報提供した。

また、公衆衛生に関わるノロウイルスや腸管出血性大腸菌による食中毒情報を収集するとともに、予防についてホームページ上で情報提供を実施した。

「情報化委員会」を開催し、料理業生活衛生同業組合から「ホームページリニューアルの取組み」について事例発表があった後、当指導センターのホームページの改善等について各生衛組合の意見・要望を聞いた。

委員会開催日	主な議題	指導センター ホームページ閲覧回数
平成30年12月5日	・料理業生活衛生同業組合のホームページリニューアルの取組み ・当指導センター及び各生衛組合のホームページの改善等について	19,757回 (対前年比99.1%)

(3) 後継者育成支援事業

生衛業への理解と就業を支援するため、小・中・高校生や短大生などを対象としたインターンシップモデル事業を実施した。

後継者育成支援協議会(森川理事長ほか委員9名で構成)：4月20日・2月12日の2回開催
鮭商組合：小・中学生及び短大生を対象とした寿司講習会(1ヵ所と2校、119名)
料理業組合：中・高校生及び短大生を対象とした料理講習会(6校開催、615名)
理容組合：小学生を対象にした体験学習(2校、200名)
美容業組合：小学生を対象にした体験学習(1ヵ所、53名)

2 静岡県単独補助事業(名称：生活衛生関係営業対策事業費)

(1) 生活衛生関係営業対策事業

消費者ニーズの高度化・多様化等消費構造の変化に的確に対応し、生衛業の経営基盤の強化を図るた

め、次の事業を行った。

ア サービス向上事業

(ア) センター事業

・生衛業に対し経営セミナーや研修会を開催した。

項目	回数	参加者
セミナー等	10回	626人

・消費者団体連盟と生衛業との意見交換会や勉強会を実施した。

項目	回数	参加者
意見交換会	3回	115人
勉強会	1回	111人

(イ) 組合事業

サービスの質を向上し、需要を開拓するため、「すしの日」・「映画の日」のキャンペーンや組合独自のPR冊子の作成、また各種研修会等を行った。

実施組合	鮭商、麺類業、社交飲食業、料理業、食肉、映画興行、ホテル旅館、クリーニング 合計8組合
------	---

イ 人材育成事業

(ア) センター事業

人材育成のためのITを活用した研修会を開催した。

講座名	回数	参加者
Word基礎講座：Wordでチラシ作成講座	1回	5人
Excel基礎講座：売上表作成講座	1回	3人
ホームページ作成講座	1回	5人
デジカメ基礎講座	1回	6人
iPhone基礎講座	1回	6人

合 計	5 回	25 人
-----	-----	------

(イ) 組合事業

組合員の技術向上のための講習会等を行った。

実施組合	飲食業、理容、美容業	合計 3 組合
------	------------	---------

ウ 健康・環境対策事業

(ア) センター事業

栄養士会協力のもと、県民の健康維持・増進のため飲食店における栄養成分表示支援事業、外食が多い高校生への栄養講習会や一般人への講習会を行なった。

項 目		回数等	参加者
栄養成分表示事業		9 店舗	—
栄養講習等	高 校	8 校 11 回 (*1)	276 人
	消費者	県内 90 ヲ所	5,264 人

*1 静岡県立小笠高等学校、静岡県立田方農業高等学校、静岡県立金谷高等学校、静岡県立松崎高等学校、静岡県立富岳館高等学校、静岡県立横須賀高等学校、静岡県立御殿場高等学校、富士市立高等学校

(イ) 組合事業

組合が実施する健康入浴の取組に対する支援を実施した。

実施組合	公衆浴場業
------	-------

エ 効果検証・公表事業

指導センターが実施する相談指導、研修等事業の効果的運営を図るため、外部委員からなる事業評価委員会を開催し、委員から意見、提案等の助言を求めその内容等を公表するとともに、業務に反映させた。

<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員：会長 <small>おおつぼまゆみ</small> 大坪 檀 (静岡産業大学総合研究所所長) 他外部委員 5 名 ・開催日：平成 30 年 10 月 31 日 ・内 容：平成 30 年度の事業内容及び進捗について説明し、評価を受けた。 ・結果の公表：指導センターホームページにて公表
--

(2) 公衆衛生活動事業

生衛組合及び指導センターの情報収集、発信等を通して生衛業の活性化を図るため、次の事業を行った。

- ア 日本政策金融公庫資金融資に係る推薦事務及び指導
- イ 各生衛組合及び指導センター役職員の研修会等への参加
- ウ 広報紙「生衛しずおか」の発行、パンフレット等作成配布
- エ 経営特別相談員の活動中の事故に備えた交通事故傷害保険への加入

融資推薦・指導	研修会等参加回数	広報紙等の作成配布	傷害保険加入
一般：32 件 衛経：5 件	4 回	「生衛しずおか」 3,500 部発行	特相員全員加入 (50 名)

- ・研修会：「生衛業経営セミナー」（茨城会場、東京会場、富山会場）
- ・見学会：東京ビッグサイト「フード・ケータリングショー&厨房設備機器展」

3 静岡県受託事業

(1) 生活衛生営業指導業務委託事業

理容、美容業、映画興行、公衆浴場業及びクリーニングの5業種についての衛生水準の維持向上を図るため、各生衛組合から推薦された生活衛生営業指導員による施設の構造設備及び衛生管理に関する巡回指導を行った。

理容 (2,272)	美容業 (4,963)	映画興行 (23)	公衆浴場業 (7)	クリーニング (2,165)	合計 (9,430)
798件	922件	4件	5件	183件	1,912件

()内：平成30年3月31日現在営業許可施設数

4 全国生活衛生営業指導センター受託事業

(1) 経営特別相談員研修事業

経営特別相談員が経営や融資に関する情報を蓄積し、生衛業者の相談指導に適切に対応するため、研修会を開催した。

特相員数(30年度)	研修会開催回数(参加者数)
50人	第1回(30年7月2日 日本政策金融公庫静岡支店 31人)
	第2回(30年8月22日 沼津労政会館 10人)

研修内容：①衛経の推薦事務(実務)、②収益力向上・経営分析・経営環境、③労務・最低賃金・補助金活用、④消費税軽減税率の概要と要点

(2) 景気動向調査事業

生衛業の健全な発展や融資制度の充実を図るため、生衛業者に対する景気動向調査を実施した。【6月、9月、12月、2月の4回、12組合の調査対象施設(合計70施設)に対し調査票による調査】事業内容：業界全体の景気動向、設備投資の動向、経営上の問題点等の調査

(3) 経営状況調査等調査事業

生衛業の健全な発展と経営の安定化を図り、今後の生衛業に対する諸施策を検討・提言していくため、生衛業の経営状況調査を定期的実施し、生衛業者に情報提供するとともに、衛生水準の確保向上に係る協議会を実施した。【6月、9月、12月、2月の4回、調査対象施設(合計70施設)に対し調査票による調査、8月に衛生水準の確保向上に係る事務局説明会議と10月に衛生水準の確保向上に係る推進会議】

事業内容：月次売上、粗利益、人件費などの定期調査、衛生水準の確保向上に係る協議会

(4) 標準営業約款登録事業(生衛法第57条の13)

消費者の店舗選択の利便(消費者の利益擁護)を図ることを目的として創設された登録制度の浸透を図るため、次の事業を行った。

ア 標準営業約款の登録事務

対象業種（理容店、美容店、クリーニング店、麺類飲食店及び一般飲食店）の新規登録及び再登録

(単位：件)

業種	登録施設数 (年度当初)	新規登録	更新登録	登録抹消	登録施設数 (年度末)	
理容業	1,075	0	1	0	1,075	
美容業	94	0	0	0	94	
クリーニング業	業	98	0	1	0	98
	取次店	8	0	0	3	5
めん類飲食店営業	16	0	13	2	14	
一般飲食店営業	32	0	2	2	30	
計	1,323	0	17	7	1,316	

イ 普及啓発

5業種の標準営業約款登録制度について、一般消費者及び業界への周知を図るとともに、業界と連携して新規登録者の掘り起しを行った。

(登録店は、厚生労働大臣が定めた基準に従い、安全で衛生的な営業を行うとともに、損害賠償保険への加入が義務付けられている。)

- 「しずおか県民だより」(静岡県広報紙)への掲載
 - ・Sマークの紹介記事 11月号
- 「ふじのくに」(静岡県公式ホームページ)へのバナー広告
- 「第18回消費者フォーラム」冊子への広告掲載
 - ・静岡県消費者団体連盟発行、2月21日フォーラム開催時配布
- 平成30年度版組合員名簿への広告掲載
 - ・静岡県クリーニング生活衛生同業組合
- 平成30年度「美容しずおか」新聞第3号への広告掲載
 - ・静岡県美容業生活衛生同業組合
- 静岡市食品衛生協会の「静岡食協ニュース」への広告掲載

(5) クリーニング師等研修事業(クリーニング業法第8条の2及び3)

クリーニング師等資質の向上を図るため、厚生労働大臣が定めた基準に従い研修を行った。(研修・講習とも3年を超えない期間ごとに受けなければならないと法で定めている。)

区分	クリーニング師研修	業務従事者講習会
開催回数	3回	3回
受講者数	220人	133人

5 その他目的を達成するために必要な事業

生衛業界の活性化と事業の円滑な推進を図るため、各生衛組合や関係団体、県庁所管課、保健所等との連携を密にし、情報収集や活用、情報の共有化に努めた。

また叙勲、表彰の内申等の支援を行った。

平成 30 年度表彰者数

種 別	叙勲・褒賞	厚生労働大臣	知 事	理事長感謝状
人 数	1 人	3 人	10 人	6 人

6 静岡生衛会館管理事業

生衛組合の円滑な運営や生営業の振興を図るため、共同の研修施設である静岡生衛会館を適正に管理するとともに、研修室を貸し出し、生営業に係る研修事業を支援した。

平成 30 年度の施設利用件数

区 分	第 1 研修室	第 2 研修室
前 年 比	79.8%	144.2%
利用件数	71 回	62 回

7 基金運営事業（生活衛生関係営業振興助成交付金基金事業）

「環境衛生営業振興助成交付金基金運営要領」に基づき適正に管理した。

基金原資：25,141,437 円

対象事業：共同の研修施設（静岡生衛会館）整備のための事業

平成 30 年度は整備を要する事案はなかった。

8 諸会議の開催

（1）理事会の開催

年月日	場 所	主 な 付 議 案 件
30.5.30	静岡生衛会館 (第一研修室)	(1) 理事長等の職務執行状況の報告 (2) 平成 29 年度事業報告書の承認について (3) 平成 29 年度計算書類の承認について (4) 理事候補者の選任について (5) 平成 30 年度定時評議員会の開催の承認について
31.2.18	静岡生衛会館 (第一研修室)	(1) 平成 30 年度一般会計収支補正予算書の承認について (2) 平成 31 年度事業計画の承認について (3) 平成 31 年度一般会計収支予算等の承認について (4) 平成 31 年度会費及び負担金の賦課並びに納入の承認について (5) 平成 31 年度役職員の報酬及び事務分掌の承認について (6) 平成 31 年度資金運用計画の承認について (7) 平成 30 年度第 2 回評議員会の開催の承認について

(2) 評議員会の開催

年月日	場 所	主 な 付 議 案 件
30.6.15	静岡生衛会館 (第一研修室)	(1)平成29年度事業報告について (2)平成29年度資金運用報告について (3)平成29年度計算書類の承認について (4)役員の選任について
31.3.7	静岡生衛会館 (第一研修室)	(1)理事長等の職務執行状況の報告 (2)平成30年度一般会計収支補正予算について (3)平成31年度事業計画書について (4)平成31年度一般会計収支予算書等について (5)平成31年度会費及び負担金の賦課並びに納入について (6)平成31年度役職員の報酬及び事務分掌について (7)平成31年度資金運用計画について

(3) 監査会

年月日	場 所	監 査 内 容
30.5.9	静岡生衛会館 (第二研修室)	・平成29年度事業報告及び計算書類及びその付属明細書並びに財産目録についての監査

(4) 事務局会議及び日本政策金融公庫の融資説明会

年月日	場 所	会 議 名
30.7.26	静岡生衛会館 (第一研修室)	・事務局会議（平成30年度静岡県生活衛生営業指導センターの各事業等について） ・融資説明会（公庫融資の活用のススメについて、事業支援・事業再生支援について等）

(5) その他の会議・研修会

年月日	場 所	会 議 名
30.4.25	全国生衛指導センター	都道府県センター事務局代表者会議
30.5.8～5.11	全国生衛指導センター	全国生活衛生営業指導センター経営指導員研修会
30.7.2	日本公庫・東海地区統轄室	生活衛生貸付推進協議会
30.7.5～7.6	全国生衛指導センター	衛生水準の確保・向上事業に関する説明会議
30.9.13～14	全国生衛指導センター	生衛業の生産性向上を図るためのガイドラインマニュアル作成事業
30.11.20～21	全国生衛指導センター	全国生活衛生営業指導センター事務職員担当者会議
31.2.21～22	全国生衛指導センター	全国生活衛生営業経営指導員研修会
31.2.28～3.1	山梨県甲府市	関東甲信越静岡ブロック経営指導員会議
31.3.20	全国生衛指導センター	全国生活衛生営業指導センター理事長会議